

伊賀市議会政務活動費明細書

伊賀市議会議長 様

報告者
議員名

百上真奈

支出項目

調査研究費 (研修費) ・ 広報費 ・ 広聴費 ・ 会議費 ・ 資料作成費 ・ 資料購入費
人件費 ・ 事務所費

(該当項目に○をつけて下さい)

内 容

日付	明細	領収書等の 金額 (円)	按分率	金額 (円)
7/18-25	第63回自治体学校 in DVD+Zoom	9000		9000
11/25-26	第51回市町村議会議員研修会 zoom開催	25000		25000
/				
/				
/				
/				
/				
/				
計				34000 円

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様

報告者

議員名

百上真奈

研修会名

第63回 自治体学校 in DVD+Zoom

日 時

7月18日 10時00分～ 15時00分

場 所

7月25日 13時00分～ 16時00分

【研修の成果】

分科会2 新型コロナを巡る地域医療と公立・公的病院の役割

講座 瀬戸際にある地方政治

別紙に詳細報告

費 用

旅費:

0 円

研修参加費:

9000 円

合計:

9000 円



第 63 回自治体学校 in DVD+Zoom

危機を乗り越え、いのちと暮らしを支える自治体の役割

7月18日(日) 10時～15時

分科会2 新型コロナで考える地域医療と公立・公的病院のゆくえ

太田 正(作新学院大学名誉教授)

いのちと暮らしを守る基本的人権の観点から、地域医療を考える講座であった。

新型コロナをめぐる大阪の「医療崩壊」の状況を紹介しながら、医療崩壊の定義、背景についての説明と、特徴が語られた。日本の医療提供体制の特徴は、ベッド数は多いが医師数が圧倒的に少ないこと。諸外国は、医療は儲からないので公立病院が大半を占めているが、日本は逆に民間が大半になっている。しかし、コロナ患者の受け入れの中心は、公的公立病院が主であり、民間は、経営危機に陥る状況になった。これは、国が生存権に基づく保障義務を長年にわたり怠ってきた結果であり、医療崩壊を招いたのは、国の責任である。コロナ感染を通してわかったことは、国民の生存権に基づく公衆衛生と医療の保障、検査体制の脆弱性であり、世界の常識に反して、非常に貧困だということである。

コロナ禍においても、地域医療構想で公立病院の病床削減と統廃合をすすめていることは、国民の命に直結する大問題だと思う。また、地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間への譲渡などを、公立病院ですすめることは、議会の関与が縮小し、住民監査請求ができなくなるなど、住民自治のガバナンスが効かなくなるという指摘は、重要である。

公立病院の存在意義が問われているが、公立病院でも、働く人の満足度を高め、専門性を高め、チーム医療を充実させることで、経営改善を図ったところもある。その際、重要なことは、医療ニーズに即した医療提供のための人員確保と設備投資が必要であるというお話も、参考になった。

公立病院を守るために、地域医療構想の中味や方向性を分析・研究し、住民や患者にとって地域になくてはならない病院であるという声を、決定の場に届けていくことが必要であるという講師のアドバイスも重要である。

7月25日(日) 13時～16時

講座 瀬戸際立つ地方自治

岡田知弘(自治体問題研究所理事長)

明治憲法の下では「地方自治」も「地方自治体」もなかった。戦時体制の下では、地方団体の仕事が増え、行政の末端機構に町内会が位置づけられた。また、決戦体制として9プロ

ックの地方行政協議会が作られたが、これが今に続く道州制論議の登場である。戦後、アメリカ・連合軍の占領政策がとられ、経済・社会制度の抜本的改革に手がつけられた。

「地方自治体」の誕生は、日本国憲法に「第八章 地方自治」が盛り込まれ、地方自治の本旨の確保 地方公共団体の期間 地方公共団体の権能の3つの理念が規定されたことによる。また、主権者は国民と「公務員」であり、地方自治法で団体自治と住民自治が明確化された。戦後も民主的自治体づくりの運動が展開されたという一連の話は、興味深いものであった。

その後、国と地方自治体との関係で地方分権改革や道州制の議論が、経済界からもおこり、多国籍企業のための国づくり、地域づくりが進められることになっていった。現在の地方自治体の公共サービスが、財界・企業の成長戦略に利用され、平成の市町村合併によって、地方自治体の形も変えられてしまったが、そのことが、住民への公共サービスのあり方をも変えてしまったと思う。このような「行政の効率化」「行政のスリム化」は、国民の基本的人権、ナショナルミニマムの破壊をいっそう進めることになる。

現在、人口減少、公共サービスの低下、貧困と格差の増大など、地方自治体をめぐる問題は山積しているが、住民一人一人の基本的人権と福祉の向上を目指すという地方自治体の責務は、変わらない。行政と住民自治との協働によって、一人一人が大切にされる行政サービスや地域づくりに取り組む自治体もある。そこには、充実した社会教育があり、そこで育まれた学習の力、自治力が、地域づくりや住民自治・議会改革に結びついているという。

講座で学んだことを通して、支所廃止、地区公民館廃止、図書室廃止を進める伊賀市は、住民自治力も自治体の責務も後退させる方向に向かっていて、あらためて確認できた。議会での更なる議論と住民の声や運動で、その流れを止め、変えていく必要があると思う。

危機を乗り越え、いのちとくらしを支える自治体の役割

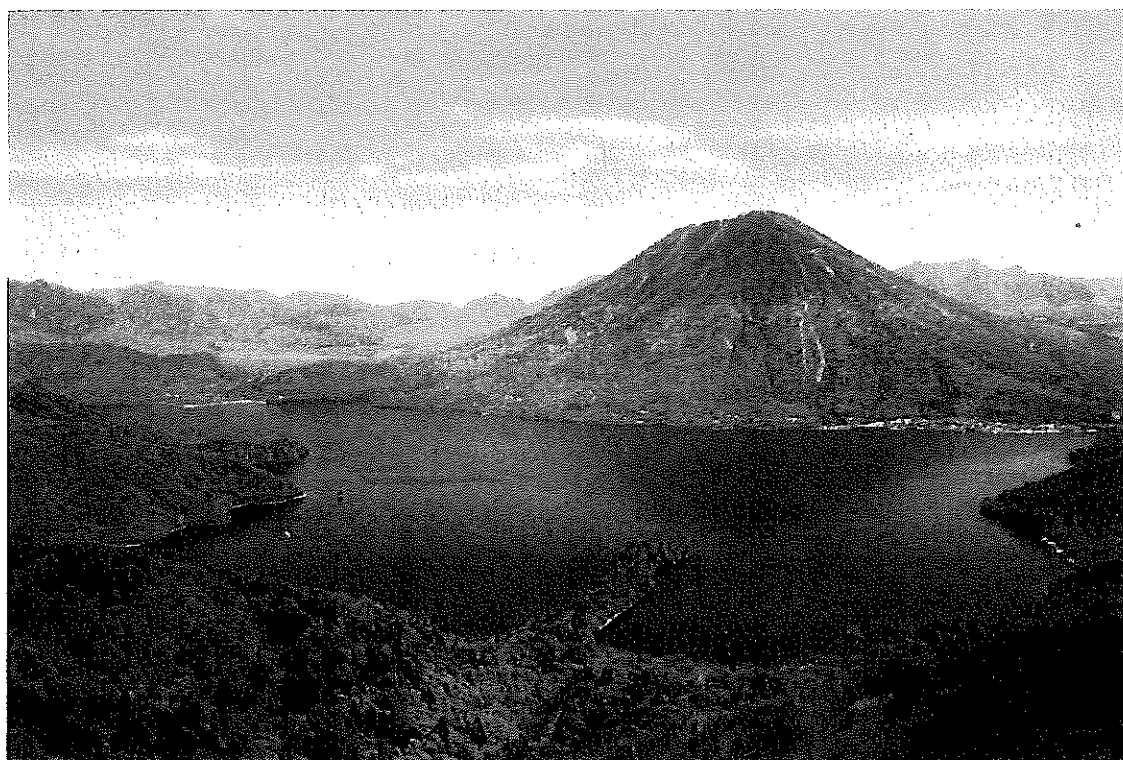
第63回

みんなが先生 みんなが生徒

自治体学校 in DVD + Zoom

分科会:Zoom 開催/2021 年

7 月 17 日(土)・18 日(日)・24 日(土)・25 日(日)・31 日(土)



中禅寺湖

主催 第 63 回自治体学校実行委員会

領 収 書 等 添 付 用 紙	議員名	百上真奈
調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)		

領 収 証

受付番号-j184

百上真奈様

¥9,000 円

但し、「第 63 回自治体学校 Zoom 分科会・講座等」参加費・DVD 代等として、上記正に領収いたしました。(参加者様ご氏名：百上真奈様)

2021年7月2日

第 63 回自治体学校実行委員会

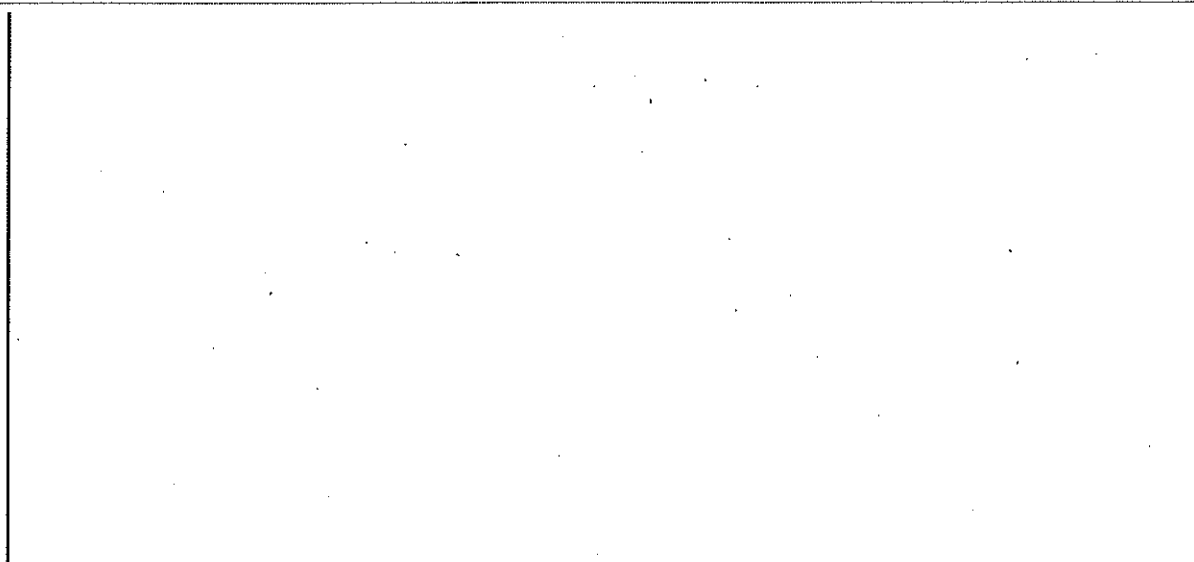
学校長 川瀬 憲子

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4 階

自治体問題研究所内

TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933



伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様		報告者	議員名 百上真奈
研修会名	第51回 市町村議会議員研修会 (zoom開催) コロナ禍とデジタル化のなかの地方自治		
日 時	11月25日 10時00分～ 11月26日 15時00分		
場 所			
【研修の成果】			
11月25日 第1講義 新型コロナウイルスとは何だったのか			
第2講義 コロナ禍と 地域経済の課題			
11月26日 第3講義 デジタル化と自治体行政			
第4講義 自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題			
費 用	旅費: 0 円 研修参加費: 25000 円 合計: 25000 円		

4-8

第 51 回市町村議会議員研修 zoom 開催

コロナ禍とデジタル化のなかの地方自治

202 年 11 月 25 日 ((木))・26 日 (金)

第 1 講義 新型コロナウイルスとは何だったのか

講師 徳田安春 群星沖縄臨床研修センター長・医師

日本のコロナ感染症政策の問題点について 4 点を指摘し、その教訓を踏まえて今後のコロナ対策に活かすことができる講義であった。

問題点は

- 1 PCR 検査の抑制
- 2 空気感染の軽視
- 3 GO TO トラベルの推進
- 4 マスクと自粛を国民にお願いするのみ

これらの問題点を踏まえ、今後必要となる対策について

・不完全なワクチン接種が一定進んだ現段階では、「ウイズコロナ」ではなく「ウイズ検査」が必要。早期発見のためにも無症状者も含め、PCR 検査をきめ細かくすること。価格の安い検査場を作り、水際対策と市中での徹底した検査を行う。

・病床数はあるが、医師・看護師が足りない。よって、医療提供体制は脆弱。その上、専門医ではコロナ患者を診ることは難しい。今後は、総合内科専門医（ホスピタリスト）部門を作り、どんな患者でも診るという診療体制の確立が必要。急いで大谷型（二刀流）ハイブリッドの総合内科専門医を増やす政策が必要。

・空気感染を軽視したことを反省し、学校、職場、イベント会場等の換気を徹底するためのキャンペーンを強化する。

講師からの以上のような提案や指摘については、政府や自治体に求めていくことも必要である。

第 2 講義 コロナ禍と地域経済の課題

講師 岡田知弘氏（自治体問題研究所理事長）

・コロナ禍を「災害」として捉えることが重要で、それへの対応は、基本的に市町村。それを補完するのが都道府県の役割。国は、防疫体制や医療・経済補償の財源措置で、最終責任を負うべき。

・実際には、コロナ禍の波動的拡大とワクチン接種の遅れや GOTO キャンペーン、東京五輪の強行など失政の連続だった。

・コロナ失政の根本的原因是、「公共」の後退と変質。「公共」の役割が縮小したことによる負の影響が顕在化した。 科学性・公正さの否定

・コロナ禍を経験して、地方自治体の独自の役割、自律性の重要性を再確認した。社会的検査の実施、医療施設への支援策、中小業者への独自支援金など。

・改めて自治体施策に「憲法を暮らしの中に生かす」ことが問われ、求められている。

第3講義 デジタル化と自治体行政

講師 本多滝夫（竜谷大教授）

・菅前首相が宣言した行政のデジタル化は、「デジタル改革関連法」の成立と「デジタル庁」の発足によって一気に加速している。

地方自治体における事務処理のデジタル化によって、職員の業務軽減や住民にとって利便性の向上など、メリットもあるが、いつのまにか自治体そのものが変質してしまっている可能性もあるとの指摘は重要。

また、自治体が条例で保護してきた個人情報の扱いが、問題になってくることを、詳細な資料と講義によって学ぶことができた。

第4講義 自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題

講師 久保貴裕（自治労連）

自治体の立場から、デジタル技術は、誰が何の目的でどのように取り扱うのかが問われていると指摘。住民視点の自治体DX推進計画になっているのか、住民福祉の増進という地方自治法に規定されている自治体の本旨が、欠落していないかという視点をポイントとして挙げている。

①首長がトップになって、民間企業の幹部など民間人材の登用で、行政の公正性は確保できるのか

②住民の個人情報やプライバシーは守られるのか

③自治体独自の住民サービスは実施できるのか

④住民の暮らし、権利を守る行政は確保できるのか

これらの4つのことについて、具体的な事例も示しながら問題点がよくわかる講演であった。

特に、窓口の無人化をねらう総務省担当職員は、「いずれ窓口業務を廃止する」との発言が紹介されていたことは、注視が必要である。

これらをふまえ。講師から、

①デジタル技術は職員と住民の意見を反映し、公正性を守る体制で取り扱わせる

②個人情報保護条例をしっかりと守る

等、貴重な助言があった。

(オンライン) 第51回 市町村議会議員研修会 zoom開催 コロナ禍とデジタル化のなかの地方自治 2021年11月25日(木)・26日(金)

11月25日(木) 10:00~12:00

第1講義 新型コロナウイルスとは何だったのか ——医学的見地から語る

徳田安春 群星沖縄臨床研修センター長・医師

これまでの新型コロナ感染対策について検証し、今後の展望と行うべき対策について語る。カバーする内容は変異株の性格、今後予想される進化の方向、専門家の意見が異なる理由、検査の真実、個人と自治体ができる感染対策、ワクチンの効果・副作用等。ポストワクチン世界の「ウイズ検査」の生活様式を予言する。

テキスト：平岡和久・尾関俊紀編著『新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防』（コロナと自治体1）特価1400円



11月25日(木) 13:00~15:30

第2講義 コロナ禍と地域経済の課題

■コロナ禍で問い直される“公共”

岡田知弘 京都橘大学教授・京都大学名誉教授・自治体問題研究所理事長

災害といえるコロナ禍は、とりわけ地方の中小業者に深刻な影響を与えている。地方自治体の重要な仕事の一つに、財政支出を通じて地域内再投資力を高め、地域経済を創り維持する役割がある。いま自治体は何をすべきか。

■コロナ禍の中小業者支援策とその課題

——「支援策実施状況調査」をもとに

宮津友多 全国商工団体連合会付属中小商工業研究所

1092の自治体から回答のあった「新型コロナウイルスの影響を受ける中小業者への支援策実施状況調査」。そこからは、多種多様な支援策を講じて地域経済の維持発展につなげようとする自治体の努力がうかがえた。アンケートの結果と、そこから見えてきた課題。

テキスト：岡田知弘編著『コロナと地域経済』（コロナと自治体4）特価1300円

岡田知弘著『地域づくりの経済学入門（増補改訂版）』特価2400円



11月26日(金) 10:00~12:00

第3講義 デジタル化と自治体行政 [事前収録]

本多滝夫 龍谷大学教授

デジタル化にかかわる基礎的な用語を解説し、国のデジタル化政策全体のねらいと自治体行政に及ぼす影響を明らかにします。そのうえで、デジタル改革関連法によって改正された個人情報保護法と個人情報保護条例との関係、その争点と課題について解説をします。

テキスト：本多滝夫・久保貴裕著『自治体DXでどうなる地方自治の「近未来」』特価800円

白藤博行・自治体問題研究所編『デジタルでどうなる暮らしと地方自治』特価1300円



11月26日(金) 13:00~15:00

第4講義 自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題

久保貴裕 自治労連・地方自治問題研究機構主任研究員

自治体DX推進計画のねらいを概説する。推進体制については民主的な運営、デジタル人材の公務員としての服務規定の適用、自治体におけるシステムのカスタマイズする権利、窓口業務の積極的な維持、そして、AIの活用については公務労働の質を高めるための補助手段とすることを提案する。

テキスト：同上。



お申し込み方法、参加費などは、裏面をご覧ください。⇒

◇お問い合わせ先

自治体研究社 議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL: 03-3235-5941 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp

(オンライン) 第51回 市町村議会議員研修会 zoom開催
 コロナ禍とデジタル化のなかの地方自治 2021年11月25日(木)・26日(金)

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP <https://www.jichiken.jp/>



自治体問題研究所

検索

◇受講料1 講義=8000 円 (個人会員=7000 円) *税込

全4 講義受講=27000 円 (個人会員=25000 円) *税込

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込み口座をご案内します。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催8日前からキャンセル料が発生します。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

■ お客様情報

姓 名 百上 真奈

■ 11月15日(月)までにお申し込みください。

氏名 (ふりがな)

現職:

参加講義に○

第1 講義

第2 講義

第3 講義

第4 講義

会員種別に○

○「自治体問題研究所」や「各地域研」の会員

会員ではない

メールアドレス (★参加に必須)

電話

FAX 0595-24-2850

住所 518 三重県 伊賀市 長田 2004

領収書宛名

百上 真奈

通信欄

■ Zoom 議員研修会 テキスト注文書

研修会参加者に限る税込特価です。この注文書でお申し込みください。送料一律 400 円でお送りします。

新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防	(第1 講義/税込特価 1400 円)	/	冊
コロナと地域経済	(第2 講義/税込特価 1300 円)	/	冊
地域づくりの経済学入門 [増補改訂版]	(第2 講義/税込特価 2400 円)		冊
自治体 DX でどうなる地方自治の「近未来」	(第3・4 講義/税込特価 800 円)	/	冊
デジタルでどうなる暮らしと地方自治	(第3・4 講義/税込特価 1300 円)	/	冊
【コロナと自治体】シリーズ 全5巻			
1 新型コロナウイルス感染症と自治体の攻防	税込特価 1400 円		冊
2 感染症に備える医療・公衆衛生 [鋭意製作中]			
3 コロナがあばく社会保障と生活の実態	税込特価 1200 円		冊
4 コロナと地域経済	税込特価 1300 円		冊
5 「学び」をとめない自治体の教育行政	税込特価 1200 円	/	冊

FAX 番号 : 03-3235-5933

領収書等添付用紙	議員名	百上真奈
調査研究費・ <u>研修費</u> ・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)		

2021年11月10日

領収証

百上真奈様

¥25,000-(税込)

但し、第51回市町村議会議員研修会 Zoom (2021/11/25・26) 参加費として
上記正に領収いたしました。

参加講義：講義1参加／講義2参加／講義3参加／講義4参加

受講者ご氏名：百上真奈様 受付番号：(J58)

株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5941

